



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月31日
上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 亀井文行
(氏名) 吉田明弘
TEL 022-264-6112
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 479,428 | 10.3 | 5,890 | 23.3 | 6,414 | 30.5 | △3,348 | — |
| 22年3月期 | 434,791 | △14.6 | 4,778 | △15.8 | 4,914 | △7.2 | 1,039 | △21.8 |

(注) 包括利益 23年3月期 △4,477百万円 (—%) 22年3月期 1,481百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | △98.73 | — | △6.1 | 3.3 | 1.2 |
| 22年3月期 | 30.64 | — | 1.8 | 2.6 | 1.1 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △106百万円 22年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 190,600 | 62,294 | 27.7 | 1,558.10 |
| 22年3月期 | 195,446 | 67,409 | 29.1 | 1,677.10 |

(参考) 自己資本 23年3月期 52,834百万円 22年3月期 56,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 10,891 | △6,311 | △5,577 | 17,191 |
| 22年3月期 | 14,175 | △5,511 | △8,297 | 17,750 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | 508 | 49.0 | 0.9 |
| 23年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | 508 | — | 0.9 |
| 24年3月期(予想) | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | | 41.4 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 215,300 | △3.4 | 1,590 | △25.9 | 1,550 | △31.6 | 160 | — | 4.72 |
| 通期 | 474,400 | △1.0 | 5,090 | △13.6 | 5,590 | △12.9 | 1,230 | — | 36.27 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注)詳細は、添付資料27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 37,591,969 株 | 22年3月期 | 37,591,969 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 3,682,613 株 | 22年3月期 | 3,677,455 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 33,911,640 株 | 22年3月期 | 33,923,652 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 330,762 | 7.0 | 3,971 | 40.3 | 4,844 | 43.1 | △1,261 | — |
| 22年3月期 | 309,015 | △20.7 | 2,830 | △37.5 | 3,385 | △28.3 | 696 | △47.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | △37.19 | — |
| 22年3月期 | 20.52 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--------|--------|------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 112,437 | 37,040 | 37,040 | 33.0 | 32.9 | 1,092.35 | 1,146.72 | |
| 22年3月期 | 117,958 | 38,890 | 38,890 | 33.0 | 33.0 | 1,146.72 | 1,146.72 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 37,040百万円 22年3月期 38,890百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 20 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 20 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 27 |
| (8) 表示方法の変更 | 30 |
| (9) 追加情報 | 30 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 31 |
| (連結貸借対照表関係) | 31 |
| (連結損益計算書関係) | 33 |
| (連結包括利益計算書関係) | 35 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 35 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 37 |
| (セグメント情報等) | 38 |
| (1株当たり情報) | 42 |
| (重要な後発事象) | 42 |
| 5. 個別財務諸表 | 43 |
| (1) 貸借対照表 | 43 |
| (2) 損益計算書 | 46 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 48 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 51 |
| (5) 重要な会計方針 | 51 |
| (6) 会計処理方法の変更 | 55 |
| (7) 個別財務諸表に関する注記事項 | 56 |
| (貸借対照表関係) | 56 |
| (損益計算書関係) | 58 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 60 |
| (1株当たり情報) | 60 |
| (重要な後発事象) | 60 |
| 6. その他 | 61 |
| (1) 役員の変動 | 61 |
| (2) その他 | 61 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、アジアを中心とした新興国の高い経済成長に牽引され、回復基調で推移したものの、当期半ば以降、欧州の信用不安、中東での政情不安の高まりなどから、回復のスピードは鈍化しました。

国内経済は、政府の景気刺激策効果が一巡し、雇用環境も厳しい状況のなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に甚大な被害に見舞われ、生産、流通、消費に大きな影響を及ぼし、先行き不透明感が高まりました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、めまぐるしく変化する経営環境に適応し、更なる営業効率の向上を図るため大幅な組織改革を実行し、お客様の抱える課題・ニーズに合わせて多種多様な商材や情報・サービスを総合的に提案する「マルチタスク営業」の強化に取り組みました。また、エネルギー事業をはじめとするコア事業の収益力向上や、事業の拡大・成長に向けたM&Aを積極的に推進しました。また、油槽所の統廃合や受発注センターの一元化等による物流コストの見直しや、遊休資産の有効活用等による有利子負債の圧縮を図り財務体質の強化に取り組みました。

その結果、売上高は4,794億28百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は58億90百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は64億14百万円（前年同期比30.5%増）となりました。しかし、特別損失として震災における設備等の損害額48億38百万円、固定資産の減損損失18億48百万円及び資産除去債務4億94百万円などを計上したことにより当期純損失は33億48百万円（前年同期は10億39百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、国内需要家のニーズ及び志向の多様化に対応し、燃料販売と並行してLED照明・各種工業用フィルターなどの環境商材や化学品・工業用潤滑油などの産業用商材の販売を強力に推進し、収益強化を図りました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、原油価格の高騰・エコカーの普及など消費者の節約志向が高まるなか、車両の点検・整備などお客様のカーケアサポートを強化するとともに、全店舗にてカーメンテナンス用品の提案営業を実施し、収益向上に努めました。

LPガス関係の一般家庭用につきましては、夏季の猛暑により給湯需要の落ち込みがみられましたが、M&Aによる商権獲得のほか、当社グループの物流網を活かした顧客開拓により前年並みの販売数量を確保しました。業務・工業用につきましては、企業のコスト意識や環境問題に対する社会的関心が高まるなか、LPガスへの燃転を提案し需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は2,680億47百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は59億84百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、畜産品の牛タン加工商品の提案など、外食、中食を中心としたリテールへの徹底的な新規開拓を推進しました。また、農産品の主力である米穀類、特に原料米及び主食玄米の契約販売が堅調に推移しました。清涼飲料水は、記録的な猛暑や一般消費者の健康志向の高まりにより、低カロリー飲料、スポーツ飲料等が伸長しました。

酒類関係につきましては、長期化する消費の低迷に加え、若年層の酒類離れの影響による市場全体の縮小化が進行するなか、スーパーマーケット・量販店への販売強化などによりビール類の販売が増加しました。また、グループ企業とのコラボレーションによる他社との差別化戦略による新たな販路開拓や、オリジナル輸入ワインの販売強化に取り組みました。

以上の結果、売上高は979億26百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は5億37百万円（前年同期比2,499.7%増）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、民間設備投資の抑制や住宅着工件数の低迷など、厳しい受注環境のなか、ハウスメーカー・工務店の新規開拓及びリフォーム需要の掘り起こしを行い、時代のニーズに合わせた太陽光発電システムをはじめとする省エネ型機器類の重点商材拡販に取り組みました。

鉄骨工事ににつきましては、鉄骨の自社積算によるコスト削減や耐震性に優れたローコストの新型工法の提案営業により、工場・店舗等の物件を堅調に受注いたしました。しかし、震災により、工期が延長となり完工物件が減少しました。

以上の結果、売上高は230億34百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は77百万円（前年同期は92百万円の営業利益）となりました。

(自動車関連事業)

当事業部門における国産新車販売につきましては、政府の補助金制度が9月まで延長されたことにより、上期は好調に推移したものの、下期は補助金制度終了の反動と、繁忙期の3月に発生した震災の影響により、販売台数は前年を下回りました。国産中古車販売は、仕入強化を図るとともに、長期保証を付加した増販策を推進したことなどにより、販売台数は前年を上回りました。

一方、輸入新車販売につきましては、国内景気の回復基調や新型車の導入もあり、販売台数は前年を上回りました。輸入中古車販売は、中古車フェアやダイレクトメールによる販売強化に努めましたが、販売台数は前年を下回りました。

また、レンタカー関係につきましては、法人向けの新規開拓が功を奏し大幅な増販となりました。

以上の結果、売上高は338億50百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は11億20百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(貿易事業)

当事業部門における輸出関係につきましては、需要旺盛な東南アジア向けのタイヤが大幅に伸長したのに加え、中国向けベアリング、給油機及び電装品等が急伸しました。

輸入関係につきましては、ヨーロッパのカジュアルシューズは専門店・アパレル店舗販売にてブランドイメージアップを図り、販売数量は伸長しました。また、輸入ビール並びに食品関連の販売は、メーカーとのイベント協賛や新規取り扱いブランドの導入により販売数量・金額とも好調に推移しました。また、水産物は、ロシア産の鮭、鱒、エビ等の販売が前年実績を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は246億45百万円（前年同期比859.5%増）、営業利益は4億15百万円（前年同期比279.9%増）となりました。

(ペット関連事業)

当事業部門におけるペットフードにつきましては、ペットの小型化や飼育数の減少と、販売単価の下落傾向により販売数量、金額とも減少しました。また、園芸用品や農業用品につきましては、春先の天候不順や残暑の影響があったものの、主力の除草剤や薬剤関連商品が好調で、販売数量は順調に推移しました。

また、販売体制につきましては、北海道・東北に営業所並びに物流センターを新設し、関西・九州営業所を含め、全国販売に向けた基盤構築に注力しました。

以上の結果、売上高は137億82百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は3億78百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

(ファーマシー事業)

当事業部門につきましては、平成22年4月の診療報酬改定による薬価引き下げがあったものの、M&A並びに新規直営店舗の出店により新たに8店舗増加し、合計60店舗となりました。地域に密着した営業展開の強化により、取扱い処方箋枚数の増加に加え、在宅医療の拡充などを図りました。また、適正な在庫管理を行うため、本社と直営店舗及びグループ店舗とを結ぶ在庫管理システムの導入により、効率的な店舗運営を可能にしました。

以上の結果、売上高は92億円（前年同期比38.0%増）、営業利益は2億59百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

(その他の事業)

当事業部門における住宅ローン関係につきましては、営業強化と政府の優遇税制効果により取扱い件数が大きく伸長しました。リース関係につきましては、リース基本期間終了後のフォローを確実に実施しました。また、オフィス向けの商材につきましては、受注競争激化のなか、リニューアル物件での事務機器・オフィス家具等の提案営業を強化したことにより収益が前年を上回りました。

以上の結果、売上高は89億40百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は4億64百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響で景気の後退が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として、お客様のニーズにお応えしてまいります。さらに、取引先の新規・深耕開拓、新事業・M&Aへの投資ならびに組織、財務、物流の改革を実施することにより、業績向上に努めてまいります。

平成24年3月期の業績予想につきましては、売上高4,744億円、営業利益50億90百万円、経常利益55億90百万円、当期純利益12億30百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,906億円となり、前連結会計年度に比べ48億45百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が28億85百万円減少したことなどによるものであります。

負債は1,283億5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億69百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が24億49百万円減少したものの、災害損失引当金が22億7百万円増加したことなどによるものであります。

また、純資産は622億94百万円となり、前連結会計年度に比べ51億15百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が39億77百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は171億91百万円（前年同期比3.2%減）となり、前連結会計年度末と比較して5億59百万円の減少（前年同期は3億65百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は108億91百万円（前年同期比23.2%減）となりました。主なプラス要因は、売上債権の増減額が22億97百万円の減少（前年同期は47億11百万円の増加）により70億9百万円の改善となったことや災害損失48億38百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の増減額が45億64百万円の減少（前年同期は92億8百万円の増加）、税金等調整前当期純損失17億16百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益36億10百万円）により、それぞれ137億73百万円、53億27百万円の悪化となったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63億11百万円（前年同期比14.5%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出39億47百万円（前年同期比10.2%増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億60百万円（前年同期比133.9%増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は55億77百万円（前年同期比32.8%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出44億53百万円（前年同期比12.9%増）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出22億64百万円（前年同期比23.1%増）、長期借入れによる収入15億15百万円（前年同期比56.3%減）等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 30.4 | 29.6 | 29.8 | 29.1 | 27.7 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 16.2 | 7.5 | 7.9 | 8.0 | 6.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 638.7 | 1,186.3 | 306.9 | 475.7 | 604.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 17.6 | 5.5 | 23.3 | 15.1 | 12.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当期は震災の影響により当期純損失を計上することとなりましたが、安定配当を継続的に実施することとし、期末配当は、1株当たり7円50銭とする予定であります。また、次期の配当につきましても、1株当たり年間15円（うち中間配当7円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社28社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社14社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) エネルギー事業

当社が、J X日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び関連商材等を販売しております。また、カメイ シンガポール P T E L T Dが、海外での船舶用燃料油を供給しております。また、株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。

（主な関係会社）

カメイ シンガポール P T E L T D、株式会社パシフィック

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社樋口米穀

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び太陽光発電システム、燃料電池等の環境商品を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H. C L E V E L A N D & C O. L T D. を通じて、住宅資材を輸入販売しております。

また、カメイ建築設計株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイ建築設計株式会社

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社が東北地区及び北海道地区においてボルボ等の輸入車の販売を行っております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社と株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、エビ等）を輸入しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズがスペインやイタリアなどのワインを輸入しております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナーズ

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランド及びプライベートブランドの開発を行うほか、企画・販売促進のコンサルタントサービス等を行っております。

(主な関係会社)

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカルで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

(主な関係会社)

株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカル

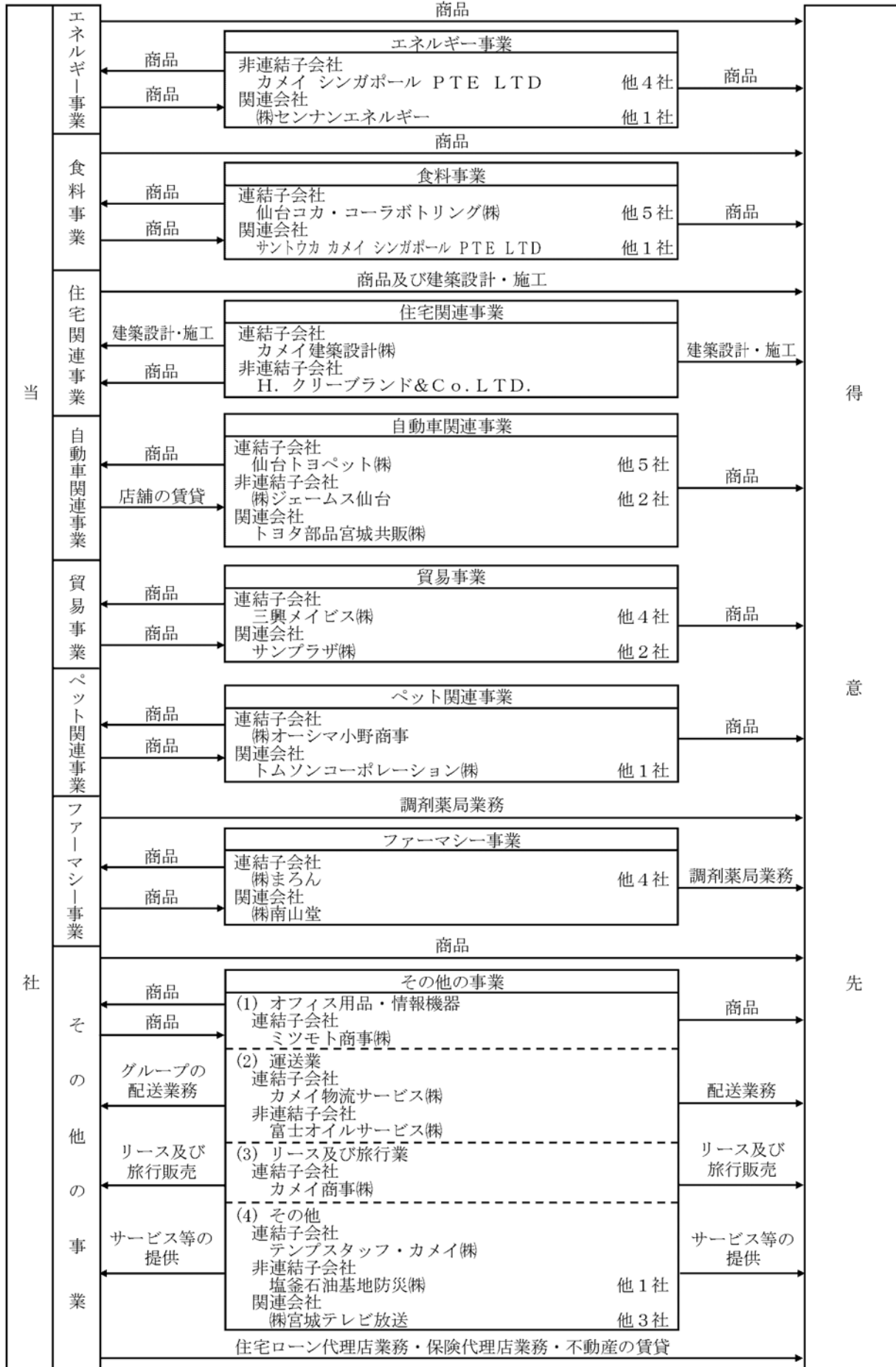
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「貿易」「ペット関連」「ファーマシー」を中心に、お客様が抱える課題やニーズに対し、プロ集団として、ワンストップソリューションサービスを実現し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

地域の産業や暮らしの発展に貢献し、各商材の安全・安心を第一に考え、安定供給できるようグループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主様への適切な利益配分と株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、資本効率を高め株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全体の経営の効率化を図り、既存事業をさらに進めるとともに、新商材の開発や新事業への参入による事業拡大を目指し、厳しい環境の変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「貿易」「ペット関連」「ファーマシー」の各分野におけるグループの総合力を最大限に発揮するため、各事業をあらゆる方向から考察するとともに、お客様から支持され信頼される効率的で、かつ安定供給可能な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。
3. 今後の更なる事業の拡大・成長に向けたM&Aなどを積極的に推進する。また、グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、グループ全体の経営の効率化を推進する。
4. 社員教育、社内研修の充実により、社員一人一人のスキルアップを図り、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への変革を図る。また、管理・間接業務の事務の集中化により、グループ全体の組織の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の影響により生産活動の停滞、消費マインドの冷え込み、雇用環境の悪化が懸念され、先行き不透明な状況になるものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として、お客様のニーズにお応えしてまいります。さらに、新しい収益基盤の構築を図るため、新商材、新事業の開発ならびにM&Aを積極的に推進するとともに、経営環境の変化に対応すべく、継続的に組織、財務、物流などの社内改革を実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※3 20,190 | ※3 19,665 |
| 受取手形及び売掛金 | 52,984 | 52,856 |
| リース投資資産 | 1,477 | 1,386 |
| 有価証券 | 9 | 9 |
| 商品及び製品 | 12,670 | 14,312 |
| 仕掛品 | 1,052 | 1,547 |
| 原材料及び貯蔵品 | 738 | 485 |
| 繰延税金資産 | 1,172 | 718 |
| その他 | 4,858 | 4,967 |
| 貸倒引当金 | △298 | △435 |
| 流動資産合計 | 94,856 | 95,513 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 59,020 | 55,450 |
| 減価償却累計額 | △38,140 | △36,227 |
| 建物及び構築物（純額） | 20,880 | 19,223 |
| 機械装置及び運搬具 | 25,942 | 26,564 |
| 減価償却累計額 | △19,497 | △20,323 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,444 | 6,240 |
| 土地 | ※1 34,673 | ※1 34,172 |
| リース資産 | 8,903 | 8,350 |
| 減価償却累計額 | △2,043 | △1,957 |
| リース資産（純額） | 6,860 | 6,392 |
| その他 | 6,170 | 6,280 |
| 減価償却累計額 | △3,135 | △3,300 |
| その他（純額） | 3,034 | 2,980 |
| 有形固定資産合計 | ※3, ※4 71,894 | ※3, ※4 69,008 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,275 | 5,871 |
| リース資産 | 52 | 38 |
| その他 | 1,639 | 1,776 |
| 無形固定資産合計 | 7,967 | 7,686 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2, ※3 12,557 | ※2, ※3 10,583 |
| 長期貸付金 | 2,133 | 2,010 |
| 繰延税金資産 | 936 | 891 |
| その他 | ※2 6,228 | ※2 6,030 |
| 貸倒引当金 | △1,128 | △1,123 |
| 投資その他の資産合計 | 20,727 | 18,391 |
| 固定資産合計 | 100,589 | 95,087 |
| 資産合計 | 195,446 | 190,600 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 37,614 | 35,165 |
| 短期借入金 | ※3 35,734 | ※3 37,074 |
| 1年内償還予定の社債 | 60 | 255 |
| リース債務 | 2,120 | 2,135 |
| 未払法人税等 | 1,699 | 1,167 |
| 賞与引当金 | 1,325 | 1,382 |
| 役員賞与引当金 | — | 13 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 644 | 136 |
| 災害損失引当金 | — | 2,207 |
| その他 | 10,442 | 12,196 |
| 流動負債合計 | 89,642 | 91,733 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 270 | 15 |
| 長期借入金 | ※3 20,696 | ※3 18,200 |
| リース債務 | 5,544 | 4,976 |
| 繰延税金負債 | 101 | 186 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※1 3,444 | ※1 3,245 |
| 退職給付引当金 | 3,759 | 4,181 |
| 役員退職慰労引当金 | 806 | 933 |
| 特別修繕引当金 | 6 | 0 |
| 資産除去債務 | — | 748 |
| その他 | ※3 3,764 | ※3 4,085 |
| 固定負債合計 | 38,394 | 36,572 |
| 負債合計 | 128,036 | 128,305 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | 7,266 | 7,266 |
| 利益剰余金 | 45,259 | 41,281 |
| 自己株式 | △3,998 | △4,000 |
| 株主資本合計 | 56,660 | 52,680 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 461 | 347 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 土地再評価差額金 | ※1 △226 | ※1 △164 |
| 為替換算調整勘定 | △17 | △31 |
| その他の包括利益累計額合計 | 217 | 153 |
| 少数株主持分 | ※1 10,531 | ※1 9,460 |
| 純資産合計 | 67,409 | 62,294 |
| 負債純資産合計 | 195,446 | 190,600 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 434,791 | 479,428 |
| 売上原価 | ※1 370,356 | ※1 411,903 |
| 売上総利益 | 64,435 | 67,524 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 2,494 | 2,352 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 2,352 | 2,214 |
| 差引売上総利益 | 64,577 | 67,663 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 59,798 | ※2 61,772 |
| 営業利益 | 4,778 | 5,890 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 75 | 71 |
| 受取配当金 | 157 | 160 |
| 仕入割引 | 243 | 224 |
| 軽油引取税還付金 | 202 | 202 |
| 持分法による投資利益 | 29 | — |
| その他 | 774 | 1,118 |
| 営業外収益合計 | 1,482 | 1,777 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 926 | 853 |
| 寄付金 | 94 | 94 |
| 持分法による投資損失 | — | 106 |
| その他 | 325 | 198 |
| 営業外費用合計 | 1,346 | 1,254 |
| 経常利益 | 4,914 | 6,414 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 47 | ※3 31 |
| 投資有価証券売却益 | 43 | 0 |
| 移転補償金 | 324 | 54 |
| 違約金収入 | 69 | — |
| その他 | 71 | 70 |
| 特別利益合計 | 556 | 156 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 49 | ※4 2 |
| 固定資産除却損 | ※5 144 | ※5 269 |
| 投資有価証券売却損 | 97 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | 51 | 642 |
| 減損損失 | ※6 1,428 | ※6 1,848 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 494 |
| 災害による損失 | — | ※7 4,838 |
| その他 | 87 | 187 |
| 特別損失合計 | 1,860 | 8,287 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 3,610 | △1,716 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,540 | 2,003 |
| 法人税等調整額 | △121 | 622 |
| 法人税等合計 | 2,419 | 2,625 |
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | — | △4,342 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | 151 | △994 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 1,039 | △3,348 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | — | △4,342 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △118 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 1 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △17 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △134 |
| 包括利益 | — | ※1 △4,477 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △3,474 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | △1,002 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,132 | 8,132 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,266 | 7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,266 | 7,266 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 45,044 | 45,259 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,039 | △3,348 |
| 連結範囲の変動 | — | △58 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △315 | △62 |
| 当期変動額合計 | 214 | △3,977 |
| 当期末残高 | 45,259 | 41,281 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,995 | △3,998 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 当期変動額合計 | △3 | △2 |
| 当期末残高 | △3,998 | △4,000 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 56,449 | 56,660 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,039 | △3,348 |
| 連結範囲の変動 | — | △58 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △315 | △62 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 当期変動額合計 | 211 | △3,979 |
| 当期末残高 | 56,660 | 52,680 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 188 | 461 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 273 | △114 |
| 当期変動額合計 | 273 | △114 |
| 当期末残高 | 461 | 347 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日) |
|----------------------|--|--|
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △0 | 1 |
| 当期変動額合計 | △0 | 1 |
| 当期末残高 | 0 | 1 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △542 | △226 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 315 | 62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — |
| 当期変動額合計 | 315 | 62 |
| 当期末残高 | △226 | △164 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △18 | △17 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1 | △13 |
| 当期変動額合計 | 1 | △13 |
| 当期末残高 | △17 | △31 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △372 | 217 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 315 | 62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 274 | △126 |
| 当期変動額合計 | 590 | △63 |
| 当期末残高 | 217 | 153 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 10,472 | 10,531 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 59 | △1,071 |
| 当期変動額合計 | 59 | △1,071 |
| 当期末残高 | 10,531 | 9,460 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 66,548 | 67,409 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 1,039 | △3,348 |
| 連結範囲の変動 | — | △58 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 334 | △1,197 |
| 当期変動額合計 | 861 | △5,115 |
| 当期末残高 | 67,409 | 62,294 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 3,610 | △1,716 |
| 減価償却費及びのれん償却額 | 7,313 | 8,091 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 270 | 264 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 58 | △25 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △448 | 49 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △40 | △22 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | — | 6 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | △142 | △508 |
| 受取利息及び受取配当金 | △233 | △232 |
| 仕入割引 | △243 | △224 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △29 | 106 |
| 支払利息 | 926 | 853 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 2 | △28 |
| 有形固定資産除却損 | 133 | 266 |
| 減損損失 | 1,428 | 1,848 |
| 災害損失 | — | 4,838 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益) | 53 | 4 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益) | 51 | 642 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 494 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △4,711 | 2,297 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 89 | △889 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 9,208 | △4,564 |
| その他の資産・負債の増減額 | 97 | 2,202 |
| その他 | 36 | 293 |
| 小計 | 17,432 | 14,047 |
| 利息及び配当金の受取額 | 495 | 471 |
| 利息の支払額 | △936 | △870 |
| 災害損失の支払額 | — | △19 |
| 法人税等の支払額 | △3,015 | △2,758 |
| 法人税等の還付額 | 199 | 20 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,175 | 10,891 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,583 | △3,947 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 373 | 450 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △395 | △180 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 727 | 15 |
| 子会社の清算による収入 | 46 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △880 | ※2 △2,060 |
| 貸付けによる支出 | △664 | △387 |
| 貸付金の回収による収入 | 347 | 238 |
| 事業譲受による支出 | △1,208 | △148 |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △79 | △14 |
| その他 | △193 | △277 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,511 | △6,311 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △5,259 | 309 |
| 長期借入れによる収入 | 3,470 | 1,515 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,944 | △4,453 |
| 社債の償還による支出 | △105 | △65 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △2 |
| 割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,839 | △2,264 |
| 配当金の支払額 | △508 | △508 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △107 | △107 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,297 | △5,577 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 365 | △998 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,384 | 17,750 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 439 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 17,750 | ※1 17,191 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結の範囲の変更) (株)まろん、(有)ジャストメディカル、(有)元気の森、(株)みなみ野薬局、(有)三蔵は平成21年8月に新たに株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、平成22年2月に(株)まろんを存続会社として他4社を合併しております。また、(株)水戸薬局は平成22年2月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ シンガポール P T E L T D (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 同左 (連結の範囲の変更) (株)池光エンタープライズ及びウイングエース(株)は重要性が増したため、三興メイビス(株)及び(株)樋口米穀は平成22年4月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)わかば及び(株)ヴィントナーズは平成22年9月に新たに株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)ミツワメディカルは平成22年12月に新たに株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、平成22年4月に(株)オーシマと(株)小野商事は、(株)オーシマを存続会社として合併し、(株)オーシマ小野商事となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 カメイ シンガポール P T E L T D</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社等の名称 同左 (持分法適用の範囲の変更) (株)パシフィックは第1四半期連結会計期間において株式を追加取得したことにより、持分法適用非連結子会社となっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| | <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 ㈱宮城テレビ放送</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載 する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、当該会 社の事業年度に係る財務諸表を使用して おります。</p> | <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左 (持分法適用の範囲の変更) ㈱パンフィックは第1四半期連結会計 期間より、持分法適用関連会社ではな くなりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載 する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関す る会計基準」(企業会計基準第16号 平 成20年3月10日公表分)及び「持分法適 用関連会社の会計処理に関する当面の取 扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる、連結財務諸表に与える影 響はありません。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コ カ・コーラボトリング㈱他4社を除いて、 連結決算日と一致しております。なお、当 該会社他4社の決算日は12月31日であり、 連結決算日との差異が3か月以内のため、 連結決算日との間に生じた重要な取引の調 整を除きそのまま連結しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | |
|---|---|---|--------|-----------|-------|-----|-------|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③ 商品及び製品</p> <p>主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によりしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">3～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="padding-left: 40px;">5～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によりしております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> | 建物及び構築物 | 15～50年 | 機械装置及び運搬具 | 3～15年 | その他 | 5～15年 | <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 商品及び製品 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> |
| 建物及び構築物 | 15～50年 | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3～15年 | | | | | | | |
| その他 | 5～15年 | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社12社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>⑧ 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社14社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>⑧ 特別修繕引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>③ 割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>新車、輸入車及び中古車の割賦販売については割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p> | <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>③ 割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引 (c) ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) 同左 (b) 同左 (c) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) のれんの償却方法及び償却期間 | ————— | <p>のれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（3～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> |
| (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ————— | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は税込方式 を採用しております。 | ① 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | ————— |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（3～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。 | ————— |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | ————— |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(不動産賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>売上高のうち、施設賃貸料に対応する費用については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より売上原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は6億44百万円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。</p> | <p>—————</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(販売促進費の計上区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては売上高から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年価格競争が激化している中で、キャンペーン等の協賛が恒常的で取引実態が売上値引の性質を帯び、実質的に販売価格の一部となる傾向が顕著となってきたこと、当第4四半期連結会計期間において、営業所別販売チャネル等の管理手法を最終的に確立できたこと、さらに平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」が公表されたことを契機として、販売促進費の見直しを行った結果、当連結会計年度末に実質的な値引や割戻の性格が強いと結論付けられたものについては、取引実態をより適切に開示するために変更を行うものであります。</p> <p>これに伴い、日本コカ・コーラ株式会社から仙台コカ・コーラボトリング株式会社が受け取る販売促進費に対する補助金収入のうち、実質的な値引や割戻と認められる部分に対するものについても、従来、販売費及び一般管理費の控除項目として計上していましたが、計上区分の整合性をとるために、売上控除より減額して計上する方法に合わせて変更しております。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ40億67百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、上述したように、営業所別販売チャネル等の管理手法が当第4四半期連結会計期間に最終的に確立され、販売促進協賛金や年間達成リベート等の実質的な性格の最終判断が当第4四半期連結会計期間となったため、当第3四半期連結累計期間までは、従来の方法によっております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ31億61百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ48百万円減少し、税金等調整前当期純損失は5億43百万円増加しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,445百万円</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,505百万円)</p> | <p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,635百万円</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,505百万円)</p> |
| <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,439百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 9</p> | <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,321百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 9</p> |
| <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,906百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>土地 6,021</p> <p>定期預金 2,200</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,128</p> | <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,484百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>土地 6,046</p> <p>定期預金 2,200</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,730</p> |

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-------|-------|---------|----|---|-------|---------|------|----|-------|--------|-----|------|----|---|-------|--------------------|-------|------------|--|-----------------------------------|------|------------|--|-----------------------------------|------|------------|--|---|-------|--|-------|----------|-------|-------|---------|----|---|-------|---------|------|----|-----|--------|-----|------|----|---|-----|--------------------|-------|------------|--|-----------------------------------|------|------------|--|-----------------------------------|------|------------|--|---|-------|
| <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,707百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,668</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ シンガポール PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(896千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(656千香港ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(438千人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 6,707百万円 | 長期借入金 | 2,893 | 固定負債その他 | 67 | 計 | 9,668 | 建物及び構築物 | 6百万円 | 土地 | 1,160 | 投資有価証券 | 157 | 定期預金 | 52 | 計 | 1,376 | カメイ シンガポール PTE LTD | 84百万円 | (896千米ドル) | | Pacific Smart Enterprises Limited | 8百万円 | (656千香港ドル) | | Pacific Smart Enterprises Limited | 5百万円 | (438千人民元) | | 計 | 98百万円 | <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,467百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,893</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産における圧縮記帳 同左</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ シンガポール PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(759千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(413千香港ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(275千人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 7,467百万円 | 長期借入金 | 2,360 | 固定負債その他 | 65 | 計 | 9,893 | 建物及び構築物 | 2百万円 | 土地 | 787 | 投資有価証券 | 142 | 定期預金 | 41 | 計 | 972 | カメイ シンガポール PTE LTD | 63百万円 | (759千米ドル) | | Pacific Smart Enterprises Limited | 4百万円 | (413千香港ドル) | | Pacific Smart Enterprises Limited | 3百万円 | (275千人民元) | | 計 | 71百万円 |
| 短期借入金 | 6,707百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債その他 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カメイ シンガポール PTE LTD | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (896千米ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Pacific Smart Enterprises Limited | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (656千香港ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Pacific Smart Enterprises Limited | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (438千人民元) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 7,467百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債その他 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カメイ シンガポール PTE LTD | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (759千米ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Pacific Smart Enterprises Limited | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (413千香港ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Pacific Smart Enterprises Limited | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (275千人民元) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|-------|--------|-------|--------------|-----|-------------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-----------|-------|----|----|-----|---|---|----|----|-------|-----|---|---|----|---------|-------|------|----|-----|----|---|-----|--|------|-----------|----------|-------|------------|----|--------|-------|--------------|-----|-------------|-------|----------|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-----------|-------|----|----|-----|---|---|----|-----------|------|-----|---|---|---|---------|--------|------|----|-----|----|---|-----|
| <p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">135百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,032百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,002</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,097</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,104</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table> | 給料手当 | 17,032百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,174 | 退職給付費用 | 1,339 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 103 | 広告宣伝及び販売促進費 | 6,002 | 施設賃借料 | 5,097 | 運搬費 | 3,198 | 減価償却費 | 4,104 | 諸手数料 | 5,333 | 機械装置及び運搬具 | 31百万円 | 土地 | 12 | その他 | 3 | 計 | 47 | 土地 | 47百万円 | その他 | 2 | 計 | 49 | 建物及び構築物 | 47百万円 | 解体費用 | 68 | その他 | 28 | 計 | 144 | <p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">118百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,627百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td> </tr> </table> | 給料手当 | 17,627百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,195 | 役員賞与引当金繰入額 | 13 | 退職給付費用 | 1,372 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 153 | 広告宣伝及び販売促進費 | 5,905 | 貸倒引当金繰入額 | 291 | 施設賃借料 | 4,616 | 運搬費 | 3,361 | 減価償却費 | 4,532 | 諸手数料 | 4,508 | 機械装置及び運搬具 | 17百万円 | 土地 | 13 | その他 | 0 | 計 | 31 | 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | その他 | 1 | 計 | 2 | 建物及び構築物 | 175百万円 | 解体費用 | 63 | その他 | 30 | 計 | 269 |
| 給料手当 | 17,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝及び販売促進費 | 6,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設賃借料 | 5,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 3,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸手数料 | 5,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体費用 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 17,627百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝及び販売促進費 | 5,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設賃借料 | 4,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 3,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸手数料 | 4,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体費用 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 資産名称及び場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---------|-----------------------|---------|---------------|
| エネルギー事業 | SS他(岩手県盛岡市他) 22件 | 土地及び建物等 | 156 |
| 食料事業 | 物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他) 4件 | 土地及び建物等 | 54 |
| 自動車事業 | 小売店舗(山形県鶴岡市他) 5件 | 土地及び建物等 | 23 |
| その他の事業 | 小売店舗(宮城県石巻市他) 3件 | 土地及び建物等 | 26 |
| 共用資産 | 支店事務所他(神奈川県横浜市他) 3件 | 土地及び建物等 | 255 |
| 賃貸資産 | 賃貸不動産(福島県郡山市他) 6件 | 土地及び建物等 | 278 |
| 遊休資産 | SS跡地他(宮城県宮城郡他) 28件 | 土地及び建物等 | 633 |

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14億28百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2億1百万円、土地11億89百万円、その他38百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.13%で割り引いて算定しております。

※7.

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 資産名称及び場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|----------|-----------------------|---------|---------------|
| エネルギー事業 | SS他(福島県郡山市他) 18件 | 土地及び建物等 | 524 |
| 食料事業 | 物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他) 6件 | 土地及び建物等 | 53 |
| 自動車事業 | 小売店舗(岩手県盛岡市) 1件 | 土地 | 3 |
| ファーマシー事業 | 小売店舗(宮城県仙台市他) 2件 | のれん等 | 51 |
| 共用資産 | 支店事務所他(栃木県宇都宮市他) 5件 | 土地及び建物等 | 16 |
| 賃貸資産 | 賃貸不動産(北海道札幌市他) 9件 | 土地及び建物等 | 853 |
| 遊休資産 | SS跡地他(宮城県宮城郡他) 19件 | 土地及び建物等 | 345 |

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18億48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物5億55百万円、土地10億52百万円、その他2億40百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)6.13%で割り引いて算定しております。

※7. 災害による損失の内訳

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-------------|--------|
| 棚卸資産廃棄損 | 702百万円 |
| 固定資産滅失・評価損 | 1,934 |
| 固定資産解体・修繕費用 | 1,594 |
| その他 | 606 |
| 計 | 4,838 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,313百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 167 |
| 計 | 1,481 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 276百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 13 |
| 計 | 290 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度増 加株式数 (千株) | 当連結会計年度減 少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|----------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,591 | — | — | 37,591 |
| 合計 | 37,591 | — | — | 37,591 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 3,670 | 6 | — | 3,677 |
| 合計 | 3,670 | 6 | — | 3,677 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 254 | 7.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 254 | 7.50 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 254 | 利益剰余金 | 7.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,591 | — | — | 37,591 |
| 合計 | 37,591 | — | — | 37,591 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 3,677 | 5 | — | 3,682 |
| 合計 | 3,677 | 5 | — | 3,682 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 254 | 7.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 254 | 7.50 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 254 | 利益剰余金 | 7.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------------------|--------|-----------|--------|------|----------|------|-------|------|------|------|------|------------------|-------|---------------------|------|----------------------|-----|--|----------|-----------|------------------|--------|-----------|--------|------|----------|------|-------|------|--------|------|------|--------|-----|------------------|-------|---------------------|------|----------------------|-------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,190百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,750</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱まろん他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△733</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,000百万円、6,242百万円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 20,190百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,439 | 現金及び現金同等物 | 17,750 | 流動資産 | 1,043百万円 | 固定資産 | 1,387 | 流動負債 | △733 | 固定負債 | △370 | 新規取得連結子会社株式の取得価額 | 1,327 | 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 | △446 | 差引：新規取得連結子会社取得のための支出 | 880 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,191</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに三興メイビス(㈱他4社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,821百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,549</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,225百万円、2,264百万円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 19,665百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,473 | 現金及び現金同等物 | 17,191 | 流動資産 | 3,821百万円 | 固定資産 | 2,546 | 流動負債 | △3,549 | 固定負債 | △465 | 少数株主持分 | △38 | 新規取得連結子会社株式の取得価額 | 2,317 | 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 | △256 | 差引：新規取得連結子会社取得のための支出 | 2,060 |
| 現金及び預金勘定 | 20,190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 17,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,043百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △733 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規取得連結子会社株式の取得価額 | 1,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 | △446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規取得連結子会社取得のための支出 | 880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 19,665百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 17,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,821百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 2,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △3,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規取得連結子会社株式の取得価額 | 2,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 | △256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規取得連結子会社取得のための支出 | 2,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | エネルギー事業 (百万円) | 食料事業 (百万円) | 住宅関連事業 (百万円) | 自動車事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|------------------|---------------|-----------------|----------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 244,547 | 93,907 | 25,183 | 34,484 | 36,668 | 434,791 | — | 434,791 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,320 | 45 | 32 | 1,360 | 7,447 | 10,206 | (10,206) | — |
| 計 | 245,867 | 93,953 | 25,216 | 35,844 | 44,115 | 444,998 | (10,206) | 434,791 |
| 営業費用 | 240,797 | 93,932 | 25,123 | 34,619 | 43,417 | 437,890 | (7,877) | 430,012 |
| 営業利益 | 5,070 | 20 | 92 | 1,225 | 698 | 7,107 | (2,328) | 4,778 |
| II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 60,023 | 44,188 | 6,950 | 35,486 | 40,893 | 187,543 | 7,903 | 195,446 |
| 減価償却費 | 1,728 | 2,539 | 39 | 606 | 1,650 | 6,564 | 144 | 6,709 |
| 減損損失 | 156 | 54 | — | 23 | 305 | 539 | 889 | 1,428 |
| 資本的支出 | 2,444 | 6,439 | 32 | 463 | 1,799 | 11,178 | 333 | 11,511 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|--|
| エネルギー事業 | ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス |
| 食料事業 | 清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物 |
| 住宅関連事業 | セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事 |
| 自動車事業 | 乗用車、貨物車 |
| その他の事業 | スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業 |

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,442百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,614百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

(販売促進費の計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた連結子会社仙台ココ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては売上高から控除する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高及び営業費用は、食料事業がそれぞれ40億67百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び関連商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び太陽光発電システム、燃料電池等の環境商品を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H. C L E V E L A N D & C O. L T D. を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイ建築設計株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社が東北地区及び北海道地区においてボルボ等の輸入車の販売を行っております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社と株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、エビ等）を輸入しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズがスペインやイタリアなどのワインを輸入しております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランド及びプライベートブランドの開発を行うほか、企画・販売促進のコンサルタントサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカルで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|---------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | エネルギー事業 | 食料事業 | 住宅関連事業 | 自動車関連事業 | 貿易事業 | ペット関連事業 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 244,547 | 93,907 | 25,183 | 37,549 | 2,568 | 15,357 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,320 | 45 | 32 | 274 | 0 | 0 |
| 計 | 245,867 | 93,953 | 25,216 | 37,824 | 2,569 | 15,358 |
| セグメント利益又は損失(△) | 5,070 | 20 | 92 | 1,448 | 109 | △32 |
| セグメント資産 | 60,023 | 43,041 | 6,950 | 36,905 | 2,362 | 8,229 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,250 | 2,523 | 39 | 1,706 | 15 | 55 |
| のれんの償却額 | 477 | 16 | — | — | — | 192 |
| 持分法適用会社への投資額 | 266 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,444 | 6,439 | 32 | 1,462 | 11 | 36 |

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|----------|---------|--------------|---------|--------|-----------|
| | ファーマシー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,665 | 425,780 | 9,010 | 434,791 | — | 434,791 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1,674 | 6,757 | 8,432 | △8,432 | — |
| 計 | 6,665 | 427,455 | 15,768 | 443,224 | △8,432 | 434,791 |
| セグメント利益又は損失(△) | 136 | 6,845 | 271 | 7,116 | △2,337 | 4,778 |
| セグメント資産 | 7,078 | 164,592 | 24,489 | 189,082 | 6,364 | 195,446 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 84 | 5,676 | 470 | 6,146 | 163 | 6,310 |
| のれんの償却額 | 221 | 907 | 95 | 1,002 | — | 1,002 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 266 | 2,515 | 2,782 | — | 2,782 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 362 | 10,788 | 380 | 11,168 | 342 | 11,511 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | エネルギー事業 | 食料事業 | 住宅関連事業 | 自動車関連事業 | 貿易事業 | ペット関連事業 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 268,047 | 97,926 | 23,034 | 33,850 | 24,645 | 13,782 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,373 | 40 | 29 | 262 | 140 | 0 |
| 計 | 269,420 | 97,966 | 23,064 | 34,112 | 24,786 | 13,782 |
| セグメント利益又は損失(△) | 5,984 | 537 | △77 | 1,120 | 415 | △378 |
| セグメント資産 | 56,022 | 41,675 | 6,752 | 35,376 | 8,031 | 7,566 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,095 | 3,103 | 16 | 1,626 | 40 | 71 |
| のれんの償却額 | 521 | 13 | — | — | 169 | 192 |
| 持分法適用会社への投資額 | 158 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 769 | 3,357 | 10 | 2,352 | 51 | 96 |

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸 表計上額 |
|------------------------|----------|---------|--------------|---------|--------|---------------|
| | ファーマシー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,200 | 470,487 | 8,940 | 479,428 | — | 479,428 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 26 | 1,871 | 6,134 | 8,006 | △8,006 | — |
| 計 | 9,226 | 472,359 | 15,075 | 487,435 | △8,006 | 479,428 |
| セグメント利益又は損失(△) | 259 | 7,862 | 464 | 8,326 | △2,436 | 5,890 |
| セグメント資産 | 7,009 | 162,434 | 21,435 | 183,869 | 6,730 | 190,600 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 123 | 6,077 | 460 | 6,537 | 182 | 6,720 |
| のれんの償却額 | 377 | 1,273 | 97 | 1,370 | — | 1,370 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 158 | 2,602 | 2,761 | — | 2,761 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 180 | 6,817 | 728 | 7,546 | 49 | 7,596 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,677円10銭 1株当たり当期純利益金額 30円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,558円10銭 1株当たり当期純損失金額 98円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | 1,039 | △3,348 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | 1,039 | △3,348 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 33,923 | 33,911 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,969 | 8,418 |
| 受取手形 | 1,035 | 2,222 |
| 売掛金 | ※4 30,076 | ※4 29,264 |
| 商品 | 5,462 | 5,114 |
| 仕掛品 | 1,050 | 1,545 |
| 貯蔵品 | 48 | 61 |
| 前渡金 | 185 | 195 |
| 前払費用 | 158 | 178 |
| 繰延税金資産 | 760 | 385 |
| 未収収益 | ※4 164 | ※4 61 |
| 短期貸付金 | 89 | 56 |
| 関係会社短期貸付金 | 10 | — |
| 未収入金 | ※4 1,189 | ※4 1,073 |
| その他 | ※4 115 | ※4 135 |
| 貸倒引当金 | △184 | △301 |
| 流動資産合計 | 52,132 | 48,411 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 17,106 | 16,053 |
| 減価償却累計額 | △10,560 | △10,265 |
| 建物（純額） | 6,545 | 5,787 |
| 構築物 | 10,180 | 9,028 |
| 減価償却累計額 | △8,278 | △7,521 |
| 構築物（純額） | 1,902 | 1,507 |
| 機械及び装置 | 8,598 | 8,543 |
| 減価償却累計額 | △6,511 | △6,646 |
| 機械及び装置（純額） | 2,087 | 1,897 |
| 車両運搬具 | 864 | 840 |
| 減価償却累計額 | △694 | △705 |
| 車両運搬具（純額） | 169 | 134 |
| 工具、器具及び備品 | 3,378 | 3,302 |
| 減価償却累計額 | △1,179 | △1,168 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,198 | 2,134 |
| 土地 | ※1 21,624 | ※1 20,365 |
| リース資産 | 531 | 500 |
| 減価償却累計額 | △168 | △263 |
| リース資産（純額） | 363 | 237 |
| 建設仮勘定 | — | 44 |
| 有形固定資産合計 | ※2, ※3 34,891 | ※2, ※3 32,108 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,043 | 3,142 |
| 借地権 | 544 | 433 |
| ソフトウェア | 333 | 384 |
| リース資産 | 70 | 47 |
| その他 | 127 | 190 |
| 無形固定資産合計 | 5,118 | 4,198 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 5,819 | ※2 5,042 |
| 関係会社株式 | 13,816 | 16,299 |
| 出資金 | 99 | 105 |
| 関係会社出資金 | 9 | 9 |
| 長期貸付金 | 613 | 364 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,100 | 4,445 |
| 破産更生債権等 | 623 | 512 |
| 長期前払費用 | 3 | 1 |
| 繰延税金資産 | 283 | 448 |
| 差入保証金 | 2,449 | 2,443 |
| その他 | ※4 824 | ※4 788 |
| 貸倒引当金 | △2,825 | △2,741 |
| 投資その他の資産合計 | 25,815 | 27,719 |
| 固定資産合計 | 65,826 | 64,026 |
| 資産合計 | 117,958 | 112,437 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※4 27,255 | ※4 24,407 |
| 短期借入金 | ※2 20,000 | ※2 21,100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,700 | 2,650 |
| リース債務 | ※4 142 | ※4 140 |
| 未払金 | ※4 2,544 | ※4 2,083 |
| 未払費用 | ※4 524 | ※4 570 |
| 未払法人税等 | 737 | 323 |
| 未払消費税等 | 22 | 231 |
| 前受金 | 385 | 1,171 |
| 預り金 | 93 | 164 |
| 賞与引当金 | 534 | 492 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 644 | 136 |
| 災害損失引当金 | — | 663 |
| その他 | ※4 98 | ※4 105 |
| 流動負債合計 | 55,682 | 54,241 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 16,850 | ※2 14,200 |
| リース債務 | ※4 325 | ※4 193 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※1 2,632 | ※1 2,433 |
| 役員退職慰労引当金 | 193 | 227 |
| 資産除去債務 | — | 481 |
| 長期預り保証金 | ※2 2,967 | ※2 3,190 |
| その他 | ※4 417 | ※4 428 |
| 固定負債合計 | 23,385 | 21,154 |
| 負債合計 | 79,068 | 75,396 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,266 | 7,266 |
| 資本剰余金合計 | 7,266 | 7,266 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,033 | 2,033 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 22,362 | 22,362 |
| 繰越利益剰余金 | 2,904 | 1,072 |
| 利益剰余金合計 | 27,300 | 25,468 |
| 自己株式 | △3,998 | △4,000 |
| 株主資本合計 | 38,701 | 36,867 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 19 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金 | ※1 90 | ※1 153 |
| 評価・換算差額等合計 | 188 | 173 |
| 純資産合計 | 38,890 | 37,040 |
| 負債純資産合計 | 117,958 | 112,437 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 309,015 | 330,762 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 7,440 | 6,513 |
| 当期商品仕入高 | 271,617 | 294,576 |
| 軽油引取税 | 8,095 | 8,093 |
| 合計 | 287,152 | 309,183 |
| 商品期末たな卸高 | 6,513 | 6,659 |
| 商品売上原価 | ※1 280,639 | ※1 302,524 |
| 売上総利益 | 28,375 | 28,238 |
| その他の営業収益 | | |
| 作業収入 | 1,191 | 1,137 |
| 保険代理店収入 | 613 | 729 |
| その他 | 106 | 93 |
| その他の営業収益合計 | 1,911 | 1,960 |
| 営業総利益 | 30,287 | 30,199 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 2,730 | 2,865 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 275 |
| 給料及び手当 | 6,917 | 6,757 |
| 賃金 | 604 | 613 |
| 賞与 | 913 | 855 |
| 賞与引当金繰入額 | 534 | 492 |
| 退職給付費用 | 343 | 388 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | 34 |
| 法定福利費 | 1,184 | 1,243 |
| 減価償却費 | 2,008 | 2,022 |
| 施設賃借料 | 2,253 | 2,071 |
| 消耗什器費 | 1,660 | 1,518 |
| 諸手数料 | 3,759 | 3,145 |
| その他 | 4,513 | 3,945 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 27,457 | 26,228 |
| 営業利益 | 2,830 | 3,971 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2 93 | ※2 89 |
| 受取配当金 | ※2 340 | ※2 348 |
| 仕入割引 | 239 | 221 |
| 軽油引取税還付金 | 202 | 202 |
| その他 | ※2 396 | ※2 681 |
| 営業外収益合計 | 1,272 | 1,543 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 491 | 440 |
| 寄付金 | 94 | 94 |
| その他 | 132 | 133 |
| 営業外費用合計 | 717 | 669 |
| 経常利益 | 3,385 | 4,844 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 31 | ※3 17 |
| 移転補償金 | 324 | 54 |
| その他 | 60 | 12 |
| 特別利益合計 | 416 | 83 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 48 | ※4 2 |
| 固定資産除却損 | ※5 94 | ※5 0 |
| 投資有価証券評価損 | 27 | 605 |
| 貸倒引当金繰入額 | 251 | 38 |
| 減損損失 | ※6 1,396 | ※6 1,772 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 293 |
| 災害による損失 | — | ※7 2,383 |
| その他 | 24 | 96 |
| 特別損失合計 | 1,844 | 5,193 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 1,957 | △264 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,350 | 889 |
| 法人税等調整額 | △89 | 107 |
| 法人税等合計 | 1,261 | 996 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 696 | △1,261 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,132 | 8,132 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,266 | 7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,266 | 7,266 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,266 | 7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,266 | 7,266 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,033 | 2,033 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,033 | 2,033 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 22,362 | 22,362 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 22,362 | 22,362 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,033 | 2,904 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 696 | △1,261 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △315 | △62 |
| 当期変動額合計 | △128 | △1,832 |
| 当期末残高 | 2,904 | 1,072 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 27,429 | 27,300 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 696 | △1,261 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △315 | △62 |
| 当期変動額合計 | △128 | △1,832 |
| 当期末残高 | 27,300 | 25,468 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,995 | △3,998 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 当期変動額合計 | △3 | △2 |
| 当期末残高 | △3,998 | △4,000 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 38,833 | 38,701 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 696 | △1,261 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △315 | △62 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 当期変動額合計 | △131 | △1,834 |
| 当期末残高 | 38,701 | 36,867 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △77 | 97 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 175 | △77 |
| 当期変動額合計 | 175 | △77 |
| 当期末残高 | 97 | 19 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △225 | 90 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 315 | 62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — |
| 当期変動額合計 | 315 | 62 |
| 当期末残高 | 90 | 153 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △302 | 188 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 315 | 62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 175 | △77 |
| 当期変動額合計 | 491 | △15 |
| 当期末残高 | 188 | 173 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 38,530 | 38,890 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 696 | △1,261 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 175 | △77 |
| 当期変動額合計 | 359 | △1,849 |
| 当期末残高 | 38,890 | 37,040 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | (1) デリバティブ 時価法 | (1) デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 | 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 工具、器具及び備品 6～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 投資その他の資産（受益者負担金） 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 投資その他の資産（受益者負担金） 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> | <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>②その他の工事 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------|---|---|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>②ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>③ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、「輸入取引規定」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> |
| <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p> |
|---|--|
| <p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に関する収入はその他の営業収益の施設賃貸料に、不動産賃貸に関する費用は販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より不動産賃貸に関する収入は売上高に、不動産賃貸に関する費用は売上原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上高は11億32百万円、売上原価は5億49百万円それぞれ増加しておりますが、その他の営業収益が11億32百万円、販売費及び一般管理費が5億49百万円それぞれ減少しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税引前当期純損失は、3億23百万円増加しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--------|-----|----|--------|---|----|-------|---|-------|-------|----------|-------|-------|---------|----|---|-------|--|----|--------|-----|----|--------|---|----|-------|---|-------|-------|----------|-------|-----|---------|----|---|-------|
| <p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,563百万円</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,288百万円)</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697</td> </tr> </table> | 建物 | 129百万円 | 構築物 | 18 | 機械及び装置 | 0 | 土地 | 2,597 | 計 | 2,746 | 短期借入金 | 2,520百万円 | 長期借入金 | 1,110 | 長期預り保証金 | 67 | 計 | 3,697 | <p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,659百万円</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,279百万円)</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,791</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,020百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,695</td> </tr> </table> | 建物 | 157百万円 | 構築物 | 11 | 機械及び装置 | 0 | 土地 | 2,621 | 計 | 2,791 | 短期借入金 | 3,020百万円 | 長期借入金 | 610 | 長期預り保証金 | 65 | 計 | 3,695 |
| 建物 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,520百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 157百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,020百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | |
|---|-----------|--|-----------|----------|--------|
| (2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。 | | (2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。 | | | |
| 建物 | 5百万円 | 建物 | 2百万円 | | |
| 構築物 | 0 | 構築物 | 0 | | |
| 土地 | 1,160 | 土地 | 787 | | |
| 投資有価証券 | 157 | 投資有価証券 | 142 | | |
| 計 | 1,323 | 計 | 931 | | |
| ※3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。 | | ※3. 固定資産における圧縮記帳 同左 | | | |
| ※4. 関係会社項目 | | ※4. 関係会社項目 | | | |
| 流動資産 | 売掛金 | 281百万円 | 流動資産 | 売掛金 | 209百万円 |
| | 未収収益 | 35 | | 未収収益 | 43 |
| | 未収入金 | 4 | | 未収入金 | 6 |
| | その他 | 59 | | その他 | 38 |
| 固定資産 | 投資その他の資産 | | 固定資産 | 投資その他の資産 | |
| | その他 | 9 | | その他 | 10 |
| 流動負債 | 買掛金 | 15 | 流動負債 | 買掛金 | 30 |
| | リース債務 | 133 | | リース債務 | 132 |
| | 未払金 | 523 | | 未払金 | 419 |
| | 未払費用 | 2 | | 未払費用 | 1 |
| | その他 | 26 | | その他 | 26 |
| 固定負債 | リース債務 | 296 | 固定負債 | リース債務 | 173 |
| | その他 | 66 | | その他 | 66 |
| 5. 保証債務 (1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。 | | 5. 保証債務 (1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。 | | | |
| カメイ シンガポール | 84百万円 | カメイ シンガポール | 63百万円 | | |
| PTE LTD | (896千米ドル) | PTE LTD | (759千米ドル) | | |
| カメイオート(株) | 118 | カメイオート(株) | 226 | | |
| カメイオート北海道(株) | 129 | カメイオート北海道(株) | 106 | | |
| 計 | 332 | 計 | 396 | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| ※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">6百万円</div> | ※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">16百万円</div> |
| ※2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。 受取利息 61百万円 受取配当金 225 営業外収益その他 41 | ※2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。 受取利息 63百万円 受取配当金 227 営業外収益その他 58 |
| ※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 15百万円 土地 12 その他 3 <hr/> 計 31 | ※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 8百万円 土地 6 その他 2 <hr/> 計 17 |
| ※4. 固定資産売却損の内訳 土地 47百万円 その他 1 <hr/> 計 48 | ※4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1百万円 その他 1 <hr/> 計 2 |
| ※5. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 7百万円 解体費用 64 その他 22 <hr/> 計 94 | ※5. 固定資産除却損の内訳 その他 0百万円 |

前事業年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

当事業年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 資産名称及び場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---------|-----------------------|---------|---------------|
| エネルギー事業 | SS他(岩手県盛岡市他) 22件 | 土地及び建物等 | 159 |
| 食料事業 | 物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他) 4件 | 土地及び建物等 | 54 |
| その他の事業 | 小売店舗(宮城県石巻市他) 3件 | 土地及び建物等 | 26 |
| 共用資産 | 支店事務所他(神奈川県横浜市他) 3件 | 土地及び建物等 | 255 |
| 賃貸資産 | 賃貸不動産(福島県郡山市他) 6件 | 土地及び建物等 | 278 |
| 遊休資産 | SS跡地他(宮城県宮城郡他) 27件 | 土地及び建物等 | 622 |

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13億96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物1億48百万円、土地11億61百万円、その他87百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.13%で割り引いて算定しております。

※7.

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 資産名称及び場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|----------|-----------------------|---------|---------------|
| エネルギー事業 | SS他(福島県郡山市他) 19件 | 土地及び建物等 | 590 |
| 食料事業 | 物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他) 6件 | 土地及び建物等 | 53 |
| ファーマシー事業 | 小売店舗(宮城県仙台市他) 2件 | のれん等 | 51 |
| 共用資産 | 支店事務所他(栃木県宇都宮市他) 5件 | 土地及び建物等 | 16 |
| 賃貸資産 | 賃貸不動産(北海道札幌市他) 9件 | 土地及び建物等 | 853 |
| 遊休資産 | SS跡地他(宮城県宮城郡他) 15件 | 土地及び建物等 | 206 |

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17億72百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物4億2百万円、土地10億19百万円、その他3億49百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)6.13%で割り引いて算定しております。

※7. 災害による損失の内訳

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-------------|--------|
| 棚卸資産廃棄損 | 280百万円 |
| 固定資産滅失・評価損 | 1,296 |
| 固定資産解体・修繕費用 | 673 |
| その他 | 133 |
| 計 | 2,383 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式 | 3,670 | 6 | — | 3,677 |
| 合計 | 3,670 | 6 | — | 3,677 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式 | 3,677 | 5 | — | 3,682 |
| 合計 | 3,677 | 5 | — | 3,682 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,146円72銭 1株当たり当期純利益金額 20円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,092円35銭 1株当たり当期純損失金額 37円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 696 | △1,261 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 696 | △1,261 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 33,923 | 33,911 |

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 平田栄衛（現 福島支店長）

取締役 高橋啓之（現 ファーマシー事業部長）

・退任予定取締役

取締役 河村光保

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

特記すべき事項はありません。